

Contents

特集：アーミテージ と日米関係	1p
< ”The U.S.-Japan Alliance”から >	
”Introduction” 「序文」	8p
< From the Editor > 世界同時株安？	9p

特集：アーミテージ と日米関係

2月16日、ワシントンの外交シンクタンク CSIS において、”The U.S.-Japan Alliance — Getting Asia Right through 2020”（日米同盟 2020年を見据えてアジアを導く）が公表されました。またの名を「第2次アーミテージ報告書」、さらに省略して「アーミテージ」などと呼ばれています。

2000年10月に発表された第1次報告は、その後の日米同盟にとって文字通りの青写真となり、「日米関係は最高の状態」と呼ばれる時代の先駆けとなりました。今回の第2次報告はどのような役割を果たすことになるのでしょうか。「アーミテージ」から見えてくる今後の日米関係についてまとめてみました。

主に日本に向けられたメッセージ

「そろそろ改訂版が出るらしい」「いや、また発表が延期された」……そんな風に、何回待たされたか分からない。日本側の知米派人脈の間では、「新しいアーミテージ報告書が発表されるらしい」という噂が、過去に何度も流れていた。なにしろ、「2004年夏時点で、ドラフトらしきものはできていた」という声さえある。なぜこれだけ遅れたのか、そしてなぜ今発表なのか。まずは、ここから話を始めなければならない。

ちなみに筆者の手元には、何の前触れもなく2月16日午後9時に、友人経由 e-mail にて PDF ファイル 1.48M の報告書の現物がポンと届いた。題名が”The U.S.-Japan Alliance -- Getting Asia Right through 2020”とあるのは何の不思議もないが、発行元がワシントンのシンクタンクである CSIS になっていたことに「おや？」と感じた。

記者発表は、この CSIS で 2 月 16 日午前 11 時半から行われた¹。まずはこの日程が常識外れである。週末になるとゴソッと人が減ってしまうワシントンでは、金曜日に重大発表をすることはめずらしい。まして翌 19 日月曜日は、「Presidents Day」という祭日であった。つまり、要人が二泊三日でワシントンを抜け出してリフレッシュするチャンスであり、こんな日に記事が出ても読む人は限られている。

しかし「日本のメディア向け」と考えれば、この日は絶好の日取りである。案の定、発表会場に詰め掛けた 300 人のうち、日本人が多数を占めたい。そして 17 日土曜日の各紙国際面はこぞってこのニュースを取り上げ、解説記事や社説がこれに続いた。

17 日付けの各紙見出しを下記に並べるが、同報告書の表記方法が「新」「続」「第 2 次」「改訂版」などとまちまちであり、注目点もそれぞれに違っているところが興味深い。

2 月 17 日の新聞各紙から

読売新聞：中国を責任ある関係者に 第 2 次アーミテージ報告の全容判明

国連武力制裁に参加促す 常任理入りの条件に

毎日新聞：アーミテージ・リポート：改訂版 日米で対中戦略、強調

防衛分野の役割拡大要請

朝日新聞：日米同盟強化を提言 中印の台頭に対応 アーミテージ・リポート続編

日経新聞：日米同盟強化、中印と連携を、アーミテージ氏ら提言

日米 FTA、早期交渉入りも

産経新聞：新アーミテージ報告 日米で「中国啓発」 より対等な同盟要求

東京新聞：対日政策で米超党派報告書 同盟の質的变化強調

他方、当然ながら米側メディアの扱いは小さかった。今回のアーミテージ は、何よりも「日本向けのメッセージ」であるという点を押えておく必要がある。

発表までの紆余曲折

前述の通り、アーミテージ の原型は 2004 年中にはほぼ固まっていたらしい。ただし草案を書いたのは、ロビン・サコダ、ランディ・シュライバーといったアーミテージの「門下生」たちであり、この時点ではまだ「共和党案」である。ちょうどブッシュ大統領とジョン・ケリー上院議員が大統領選挙で死闘を繰り返している最中であり、民主党系の顔ぶれとともに「超党派の提案を」というムードではなかったのであろう。

¹ 以下の URL では、現物のダウンロードや当日の様子を参照することができる。
http://www.csis.org/component/option.com_csis_events/task.view/id.1209/

翌 2005 年に第 2 次ブッシュ政権が発足すると、「第 2 次報告書」への動きが始まる。

例えば 2005 年 3 月 28 日には、「日経ネット」で田村秀男編集委員が「中国をどう管理するか・第二次アーミテージ報告が投げかけるもの」²という記事の中で、「アーミテージ 2 は年末を目処に作成する」と報じている。同記事の中でアーミテージ氏は、「報告の最大のポイントは中国である」「2020 年には GDP で日本を上回る中国を、いかに管理するか」などと語っている。

その後、2006 年 3 月に発表という噂が流れるものの³、今度は発表のタイミングが問題になってくる。自民党総裁選が始まっており、結果に影響を与えてはマズイという判断が働いたからだ。そして総裁選で安倍官房長官のリードが鮮明になった夏頃には、「9 月 20 日の自民党総裁選の 1 週間ぐらい前に発表」という観測が流れる⁴。

思えばこの間には、日米関係やアジア情勢にとって予測不可能な事態が次々と発生している。中国における反日デモと歴史問題論争、郵政解散と 9/11 総選挙、北朝鮮のテポドン最発射、小泉首相の靖国神社参拝などである。報告書の中身が、そのたびに修正を迫られたことは想像に難くない。

ところが、発表はまたまた遅れることになる。原因はアーミテージ氏自身がブレイン・ゲート事件に巻き込まれたことにある。

事の起こりは 2003 年 6 月、ウィルソン元ガボン大使の妻、ヴァレリー・プレイム氏が、CIA 職員であることが新聞紙上で暴露されたことである。イラク戦争前の 2002 年、ウィルソン元大使は「イラクには大量破壊兵器はない」と主張していた。ブッシュ政権はその「意趣返し」として、機密情報を意図的にリークしたのではないかという疑惑が生じ、情報源が誰であったかが注目されていた。

真っ先に容疑者となったのは、チェイニー副大統領の腹心、ルイス・リビー副大統領首席補佐官である。しかしその後の調査により、最初の情報源がアーミテージ氏であることが判明。行為自体は「陰謀ではなかった」とされ、現在はリビー氏の偽証が争われているものの、アーミテージ氏も道義的な責任は免れず、影響力が低下することとなった。

演出された超党派路線

かくして発表は 2007 年 2 月までずれ込んでしまった。これ以上遅れると、米国大統領選挙の外交政策論争に巻き込まれてしまう怖れがある。再び共和党と民主党の間で党派的な対立が深まり、超党派の提言を行う気運が失われるかもしれないのだ。

² http://www.nikkei.co.jp/neteye5/tamura/20050325n183p000_25.html

³ 筆者はこの時期にワシントンで執筆陣の一人と会う機会があったが、「ほとんどは出来ているのだが、いろいろ忙しくて」などと煙に巻かれてしまった。

⁴ 例えば「テポドン発射と日米同盟の行方」（「日経ネット」春原剛編集委員）
http://www.nikkei.co.jp/neteye5/sunohara/20060728n997s000_28.html

主要な報告書執筆陣が、各有力大統領候補の応援団として「囲い込み」されつつある現状を考えると、アーミテージは文字通りラストチャンスで発表にこぎつけたかもしれない。言い換えれば、今回の第2次報告書は2004年と2008年という2つの大統領選挙の狭間を縫って、党派的对立が穏やかな時期にまとめられ、発表されたということになる。

実際問題として、イラク問題を中心に外交政策論争が「5歳児のサッカー」⁵（全員がボールを追いかけて、誰もゴールを見ていない）状態になる中では、対日関係を論じるのは得策ではない。アーミテージ報告書は、「どんな政権であっても、米国の対日政策は変わらない」という超党派路線が基本である。なぜなら、「日米同盟は、米国の対アジア政策における要石（Corner Stone）である」からだ⁶。

ただし、「アーミテージ」のドラフトはもともと共和党路線でかかれていた。民主党系人脈は、後から参加したことになる。執筆陣を分類すると、以下の通りとなる。

アーミテージの執筆陣

1. アーミテージ直系（James A. Kelly, Torkel Patterson, Robin Sak Sakoda など）
2. CSIS 関係者（John J. Hamre, Michel Green など）
3. 民主党人脈（Joseph S. Nye, Kurt M. Campbell, Frank Jannuzi）
4. その他（Robert A. Manning, Robert McNally, Kevin Nealer, James J. Prystup など）

察するに、当初は1が中心になってドラフトを書き、これに4が加わり、3を巻き込む過程で、発表場所が2に落ち着いた、ということなのであろう。発表場所については、「アーミテージ」では国防大学の国家戦略研究所（INSS）という公的機関を使っているが、「」においてはそれができなかった。そこで、中道派の政策シンクタンクであるCSISが、発表元として名乗りを上げたのであろう。

このように執筆が長期にわたり、途中から賛同者を増やさなければならなかったために、報告書は何度も書き直された形跡がある。あらためて報告書の全文を読んでもみると、後から追加されたと思しき部分があることに気づく。

典型的なのは、P13に”History”という囲み記事があることだ。「北東アジアでは歴史はまだ終わっていない」で始まるわずか20行足らずの文章であり、主に小泉首相の靖国神社参拝について言及している。最後は、「民主主義国としての日本が、過去と直面し、近隣国と協調的な未来を形成する力を有していることを、われわれは確信している」という当たり障りのない結論になっているが、日本の歴史問題に批判的な民主党系の論者の賛同を得るために、後から挿入したコラムなのであろう。

⁵ この比喩はCSISにおける発表当日、カート・キャンベルとマイケル・グリーンの2人が使ったもの。

⁶ マイケル・グリーンは、「01年に民主政権が誕生していた場合でも、アル・ゴアは同様にレポートの提言に即した路線をとったと考えられる」と述べている。（「復活した日本と現実主義外交の伝統」論座4月号掲載）

それでも、結果として「 」と同じ超党派の提言となったことは高く評価できる。現在進行中の大統領選挙において、アーミテージ派はジョン・マケイン上院議員に、カート・キャンベルはヒラリー・クリントン上院議員に、政策スタッフとして参加している。2009年に誰が新大統領になるかは現時点では全く不明だが、「誰が大統領でも対日関係の青写真は同じ」と言えるからである。

「 」と「 」の隙間

それでも「 」と「 」の間には大きな差がある。

なにより「 」が書かれた当時は、米国の知日派の間でクリントン政権の対アジア外交に対する深刻な危機意識が共有されていた。いわゆる「ジャパン・パッシング」(日本無視)であり、当時の日米関係を「 」は”Post-Cold War Drift”(冷戦後の漂流)と表現した。

また「 」は、日本政治に対して相当に遠慮のない批判を加えている。「現在の指導者に、急激な改革や世界的な舞台での高い地位を期待することは非現実的であろう」とまで言い切っている。が、1990年代の政治状況を思い起こせば、ほとんど反論のしようがない認識といえる。

これに対し、現在では日米関係の状況は大きく改善している。小泉首相の登場によって、日本政治は大きく変貌を遂げたし、経済も長期低迷期を抜け出た。日米の安全保障協力は前進を遂げたし、さらに自衛隊のイラク派遣など、いくつもの試練を乗り越えている。この間に「 」が提言したことの多くは実現し、残されている課題としては「日米の諜報協力」くらいである。

「 」と「 」の比較表

	アーミテージ	アーミテージ
発表時期	2000年10月	2007年2月
発表場所	国防大学 INSS	CSIS
現状認識	ジャパン・パッシング	日米関係は最高の状態
将来の懸念	冷戦後の同盟漂流	中国の台頭
枠組み	日米二国間	マルチ(民主主義国の連携)
メッセージ	日米同盟を米英同盟並みに	日米がアジアを導く
メンバー	知日派のコンセンサス	アーミテージ + CSIS + 民主党人脈

しかし日米関係が良くなればそれで OK、ではなかった。21世紀の米国外交は中東を中心に多くの課題を背負っており、この間にアジアでは中国の台頭という事態が進行中である。このことが「 」の出発点となった。

そこで「 」は、日米関係を越えたアジア全域を対象に、2020年を見据えた展望を論じている。米国がアジアを単独支配することは、もはや不可能である。それでは米中による共同支配はといえば、米中は価値観が異なる上に、それぞれの利益が食い違っている。かといって、日米同盟で中国に接するのは、他国に対してどちらを選ぶのが迫ることとなる。

そこで米国はアジアに関与しつつ、日本、インド、豪州、シンガポールなど民主的価値を共有する国々とパートナーシップを組み、みずから範を示してリードすること (Leading by Example) が効果的である。日米同盟は、ベトナムのような新興国や、価値を同じくするニュージーランドとの関係を強化すべきである。そうすることで、中国を含むアジア全体を正しく導く (Getting Asia Right) ことができる。

この部分が「 」の基本的メッセージとなる。余談ながら、ここは訳し方が難しいところで、一つ間違えると傲慢な響きとなってしまう。その点で個人的に感心したのは、「日米が協調して、中国がステークホルダーとなるよう啓発する」(産経新聞) という表現である。ともあれ、報告書は「日米 vs. 中国」といった単純な図式を避けながら、限りなくそれに近いことを述べているという印象がある。

心許ない日本側の事情

「アーミテージ 」においては、米側の日本に対する評価はきわめて高い。しかし日本側として、果たして素直に喜んでいいのだろうか。

日米関係は良くなった、といわれる一方で、同盟関係の現場レベルでは非常に心許ない事例も少なくない。近著『国防の論点』(森本敏、石破茂、長島昭久/PHP)を読むと、米軍再編の日米協議は2002年12月の米側申し入れから、ほぼ1年9ヶ月にわたる「空白」があったことが語られている。この間、有事法制やイラク特措法、2度の選挙を挟むなど、政治的に致し方ない理由があったとはいえ、大きなロスがあったことが分かる。

米軍再編問題の空白

2002年	12月	<u>日米「2+2」</u> ラムズフェルド国防長官が石破防衛庁長官に在日米軍再編を申し入れ
2003年	3月	イラク戦争
	6月	国会で有事法制成立
	7月	イラク特措法成立
	11月	衆議院選挙
	12月	陸上自衛隊のイラク派遣
2004年	4月	「安全保障と防衛力に関する懇談会」(荒木委員会)設置
	6月	国民保護法成立(有事法制関連7法が揃う)
	7月	参議院選挙
	8月	米海兵隊ヘリコプター墜落事故
	9月	<u>アーミテージ国務副長官来日(米軍再編問題再スタート)</u>
	12月	12月10日に「防衛大綱」と「中期防衛力整備計画」を閣議決定。

こうした曲折を経て、海兵隊基地のグアム移転などの再編協議が進んだわけだが、地元沖縄の了解はもちろん、予算的な裏づけもないままに日米間の合意がされている。加えて、ミサイル防衛や自衛隊の海外任務などのコスト増についても、資金的な手当てはされていないという。一見良好に見える日米の防衛協力も、実に危うい状態なのだ。

思えば「 」が発表されてからの6年半の間に、日本の安全保障環境は大きく変わったし、その間の防衛努力も大きく前進した。ただしそれは大きなビジョンを描いた上での進歩ではなく、個々のテーマ（有事法制、自衛隊のイラク派遣など）を追い求めた結果、気がついてみたらそうなっただけである。

ちょうど経済政策における金融問題への対応がそうであったように、長期的なビジョンがないままに、短期的な処理の繰り返しで物事が進むという、きわめて日本的な政策決定プロセスが行われていたのである。

日本側が打ち出すべきビジョン

今から考えると、「 」のメッセージは多少意識するとこんな感じである。

「米国としては、今まで通り日本がジュニア・パートナーで、外圧をかければ嫌々ながら付いて来るといふ二国間関係は、確かに楽だ。しかし、いつまでもそれでは通らないだろうし、日本側の意思が見えないのは困る。日本として何がやりたいのか、どこまでできて、どこからができないのか、ハッキリさせて欲しい。その上で、一緒に物事を決めていこう」

しかるにその後、日本側からは回答に当たるような文書は何も出なかった。そしてその後の状況変化に伴い、“Show the Flag”あるいは“Boots on the Ground”といった米側の声⁷に反応して、いくつもの決定を場当たりに積み重ねてきた。「ジュニア・パートナー」という体質は、根本的にはほとんど変わっていないのではないだろうか。

おそらく日本側に必要なのは、自分たちはこうしたいのだという対米関係のビジョンである。つまり「アーミテージ」に対する回答書を作らなければならない。そうすることによって、日米関係はより成熟したものになるのではないだろうか。

* 本誌 2001 年 2 月 9 日号「INSS レポートを読む」では、別冊としてアーミテージ報告書の全訳を作成しました。今回はさすがにそこまでは余裕がありませんでしたので、「序文」だけ次ページ以下に訳をつけました。いわゆる「祝詞=のりと」部分ですが、なかなかの良い文章であると思います。

⁷ この2つのキャッチフレーズは、いずれもアーミテージ氏によるものとされている。

<”The U.S.-Japan Alliance”から>

”Introduction”

「序文」

グローバルな不安定性と転換期の時代において、米国の利益を守り続けるためには、曇りのない眼で地平の彼方に浮かぶ挑戦と機会を捉え、新たな世界秩序を最良に形成することが求められる。世界の人口の半分、経済の3分の1を占め、国際システムの中で伸び行く経済、金融、技術、そして政治的な重心を考えれば、アジアこそが安定し繁栄する世界秩序に向けた鍵であり、米国の利益をもっとも促進するものである。この報告書の目的は、「自由に味方する力の均衡」を達成するためのビジョンを形作ることである。

アジアを正しく導くことは、米国の価値観をこの地域に押し付けることではない。むしろ地域の指導者たちが、自らの国の成功を米国の政治的、経済的な目的と一致するような環境をもたらすことにある。市場原理に基づく経済の繁栄、自由でオープンな貿易、知的財産権や労働者の権利、環境などの保護である。この地域が謳歌している経済的な成功を、強化するような政治的自由を拡大することである。軍事分野における透明性と、人道支援や復興といった分野の国際公共財に、国有資産を振り向けることでもある。主要国が互いに協力して、鳥インフルエンザやテロリズムといった国境を超える脅威に焦点を当てることである。指導者たちが、ビルマのように困難を抱えた国から生じる内外の問題に対し、「内政不干渉」という時代遅れの概念に基づいて目を閉ざすのではなく、本気で取り組むことを選ぶことである。ナショナリズムと愛国主義が、より大きな公益のために地域の問題を解決するような努力に使われることである。重商主義的な競争や地政学的な競合ではなく、天然資源を掘り出して分かち合うための協同である。

このビジョンを実現するために中心となるのは、主要国である米国、日本、中国、ロシア、インド、そして欧州の間の協調関係である。このことは、9/11後の世界における挑戦に備え、平和で繁栄する未来を形成するために不可欠である。イスラム過激主義に対抗することは喫緊の課題であるかもしれないが、より長期的に必要なことは、主要国の協調を確保することを、持続的で効果的な米国外交政策の原則とすることである。米国の未来は、2020年の新しいアジアとの逞しく活発な関係を必要としており、アジアにおける米国の要石の地位はなおも日米同盟にある。

二国間関係が冷戦後に漂流したことを懸念し、アーミテージとナイが座長を務めた超党派グループは、2000年10月に「米国と日本：より成熟したパートナーシップに向けて」と題する報告書を発表した。この報告書は、クリントン政権に始まって今日に至る10年以上の米国の対日政策において、顕著な特徴であるところの超党派の精神によってまとめられている。同報告書は政治、安全保障、沖縄、諜報、そして経済の分野で強力を緊密化することを提言し、ブッシュ政権の対日政策の青写真となった。

米国がアルカイダによって攻撃されてから 11 カ月後、ブッシュ大統領と小泉首相は前例のない個人的で戦略的な関係を打ち立てた。この関係は、不朽の自由作戦、イラクの解放と再興、北朝鮮核危機への対応、中台海峡間の新たな緊張、そして 2004 年 12 月の津波への対応など、騒然たる中で試されてきた。

この数年間の試練を超えたことで、同盟は強化された。しかし、世界と地域の挑戦はなおも続いている。グローバルでは、テロリズム、イスラム世界の近代化の遅れ、大量破壊兵器の拡散、そして増大するエネルギー需要と環境保全を一致させることなどだ。今日、アジアは前例のない時代にある。中国とインドという 2 つの大国が同時に台頭し、日本が覚醒している。台湾や朝鮮半島といった伝統的な問題もある。そしてナショナリズムの競争がある。これらの挑戦とともに、米国の利益と合致する地域の枠組みを定義することは、ますます米国の政策当事者たちの注目を集める必要があるだろう。

しかし、同盟の基礎的条件は十分に強く、数十年先に生じる重大な試練に耐えうるだろうか？

ほぼ 3 世代にわたって、米国の二国間同盟のネットワークは東アジアにおける事実上の安全保障構造であり、日本と米国、さらには地域全体に利益をもたらしてきた。同じ成功を今後の数世代にわたっても確保していくために、この報告書は 2020 年へのアジアの予測と、米国と日本がアジアの未来を良くするために協力できる手段を考えるものとする。

< From the Editor > 世界同時株安？

「227 事件」とか、「上海ショック」とか、今回の下げはいろんな言われ方をしていますが、変わったところでは「オジサン相場」という命名もあったそうです。その心は「1987 年のブラックマンデーを思い出して、オジサンたちが喜んでいるから」。そうなんです、今時、ブラックマンデーを覚えているのは十分に年寄りなんです。

世界のどこかで原因不明の株安が発生し、それが全世界を駆け巡るという体験は、1987 年 10 月 20 日のあの日が初めての経験でした。そして大幅な下げの後にはバブルの大相場がやってきた、というのがこの記憶の甘美なところであって、その辺の経験談を得々と語る方が、2 月 28 日には少なくなかったようです。

世界的な余剰マネーがあって、それが方々に出かけては摩擦を起こしている、ということはおかねてから指摘されていたこと。例えば先週号の本誌でも触れたごとく、為替レートがフロー（貿易）ではなくアセット（投資）で決まるようになったという背景には、少しの金利差でもすかさず国境を越えてしまう巨額のマネーが存在するということです。そうしたマネーが、中国やインドのようなエマージング市場に流れている。そして去年 1 年で倍になった上海市場で調整が起きると、その余波が思いがけず世界各地に広がってしまう。いわば世界的なミニバブル調整が起きているのだと思います。

問題はその後がどうなるか。「末尾に7がつく年は……」という年頭の予言が図らずも的中した形になりましたが、この後の株価は1987年のブラックマンデー後のように遅しく甦るか、それとも1997年のアジア通貨危機後のように回復に手間取るのか。

「オジサン世代」の一人としては、是非、前者に賭けたいと思うのですけれども。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com